

平成 27 年度重点事業

5. 障害のある人の相談支援体制の充実

ポイント: 障害者総合支援法に基づく相談支援体制の充実

【拡充事業】

基幹相談支援センターの設置促進及び相談支援事業所における相談支援専門員の確保

現行の各相談支援関連事業については、機能が重複しているものがあり、また、地域における諸課題の解決や人材育成等の拠点として、基幹相談支援センターの設置が期待されているところである。そこで、現行の各相談支援関連事業の見直しと基幹相談支援センターの設置促進策を検討する。

併せて、国に対して、基幹相談支援センターの設置に係る個別財源の確保及び相談支援事業所に相談支援専門員を十分に配置できるよう報酬制度の見直しを要望する。

発達障害のある人への相談支援体制の見直し

発達障害のある人への相談支援について、相談待機者の減少等を図るため、千葉県発達障害者支援センターにおいて集中的に行っている現状から、地域の基幹相談支援センター及び相談支援事業所等が一次支援を担うよう見直しを行う。

併せて、地域における支援の質の向上を図るため、千葉県発達障害者支援センターと地域相談支援体制との連携を強化する仕組みについても検討する。

【継続事業】

相談支援体制整備事業(アドバイザー派遣事業) 660 千円 (26 年度 1,750 千円)

市町村、圏域ごとの地域における相談支援体制等を整備していくため、地域の要望又は整備状況に応じて、県で登録した相談支援アドバイザーを実際に地域に派遣し、相談支援体制等の構築(基幹相談支援センターの設置を含む)のための指導・調整、研修会の開催、困難事例に関わる助言等を行う。

併せて、千葉県総合支援協議会が行う基幹相談支援センターの運営等に係る評価・助言に際して、当該基幹相談支援センターへの実地調査を行う。

相談支援従事者等研修事業 8,190 千円 (26 年度 8,843 千円)

指定相談支援事業所等に配置する相談支援専門員を養成するための研修や、サービス管理責任者を養成するための研修を実施する。

また、指定相談支援事業所、市町村等の相談支援従事者のスキルアップを図るため、様々なニーズに対応した専門研修・指導者研修等を実施する。

併せて、他県の状況や本県の実情等を踏まえて、ワーキングチームによる効果的・効率的な研修の実施方法等についての検証・検討を行う。